

【施策13】 地域経済の活性化・雇用就労支援

～地域経済の発展により、活力があふれ、いきいきと働けるまち～

◆展開方向01：製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。

◆展開方向02：本市産業の特徴を活かすべく、地域に根差す産業を支援します。

◆展開方向03：働きやすさ・スキルアップにより定着促進と人材活用を支援します。

◆展開方向04：起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	419
	2 イノベーション促進総合支援事業費	420
	3 中小企業国際化支援事業費	421
	4 企業の環境・健康活動推進事業費	422
	5 事業所景況調査等事業費	423
	6 製造業設備投資等支援補助金関係事業費	424
	7 営業力強化・就労支援等関係事業費	425
	8 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業費	426
	9 休業要請事業者経営継続支援事業費	427
	10 事業継続支援給付金関係事業費	428
	11 事業者向け感染拡大防止対策等支援事業費	429
展開方向02	12 水田営農活性化対策事業費	430
	13 経営所得安定対策等推進事業費補助金	431
	14 農業振興対策事業費	432
	15 有害鳥獣対策事業費	433
	16 企業立地関係事業費	434
	17 尼崎市商業活性化対策事業費	435
	18 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	436
	19 尼崎地域産業活性化機構等補助金	437
	20 SDGs地域ポイント制度推進事業費	438
	21 マイナポイント関係事業費	439
	22 テイクアウト・デリバリー等促進支援事業費	440
	23 尼崎のお店まるごと応援事業費	441
	24 電子版プレミアム付商品券関係事業費	442
	25 市場運営委員会等関係事業費	443
	26 市場活性化対策事業費	444
	27 営業力強化支援事業費	445
	28 実践型インターンシップ推進事業費	446
展開方向03	29 企業内人権研修推進事業費	447
	30 技能功労者等表彰事業費	448
	31 労働者福祉推進事業費	449
	32 雇用創造支援事業費	450
	33 キャリアアップ支援事業費	451
	34 地域雇用・就労支援事業費	452
	35 尼崎市シルバー人材センター補助金	453
	36 雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業費	454
展開方向04	37 創業支援事業費	455
	38 事業所向け臨時相談窓口関係事業費	456
	39 中小企業資金融資制度関係事業費	457
	40 サポートファイナンス事業費	458
	41 テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金関係事業費	459

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援等を行う。
実施内容	1 民活法人支援事業貸付金 600,000千円 尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを運営する第3セクターである(株)エーリックの運転資金貸付(年利0.1%) 2 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所用地借地補助金等 20,333千円 ①用地借地料補助 10,411千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI) ・ものづくり支援センターに係る土地借地料についての補助 ②人件費補助(兵庫県OB、本市OB) 9,922千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費についての補助 3 環境学園専門学校(学校法人重里学園)との訴訟に係る費用 113千円

②事業成果の点検

目標指標	AMPI機器利用・依頼試験件数							単位	件	
目標・実績	目標値	1,146	達成年度	令和4年度	平成30年度	1,257	令和元年度	1,075	令和2年度	1,025
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症の影響等により機器利用・依頼試験件数は前年度より減少した。一方で市内企業への技術支援は引き続き実施するとともに共同研究参画企業への訪問活動等を通じ、活動成果のPR、利用促進に努めた(訪問企業数97社(うち新規企業数44社))。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。また、財団設立後27年が経過し、施設や機器の老朽化等、財団の運営における様々な課題が生じており、今後は他公設試験場の運営状況の確認やAMPIユーザーニーズの把握を通じて、同財団が担うべき機能・役割について検証する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	642,729	620,446	420,346	
役務費	494	113		不動産鑑定評価報酬等
負担金補助及び交付金	22,235	20,333	20,346	用地借地料補助、人件費補助
貸付金	620,000	600,000	400,000	民活法人支援事業貸付金
人件費 B	1,723	1,866	1,699	
職員人工数	0.22	0.24	0.22	
職員人件費	1,723	1,866	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	644,452	622,312	422,045	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	620,000	600,000	400,000	民活法人支援事業貸付金回収金
一般財源	24,452	22,312	22,045	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的発展に寄与することを目指す。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	1 ものづくり技術支援事業補助金 33,751千円(支援件数 計1,872件) 中小企業者の技術力の高度化や新技術・新製品の開発等の支援のため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)が行うものづくり技術支援事業に対して経費の一部を補助する。 2 高付加価値化支援事業費 7,078千円 ①新技術・新製品創出支援事業:技術・製品の開発等を行う中小企業者に対して、開発費用の一部を補助する。(研究開発補助9件) ②中小企業減災対策支援事業:(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部を補助する。(産学官連携事業[避難訓練の実施]の実施) 3 新規・成長分野事業支援事業費 1,778千円(賃料補助3件) エーリックビルに入居する新規・成長分野の事業者に対し、賃料の一部を補助する。 4 産業人材育成支援事業(特待生制度) ※ゼロ予算 5 事業承継支援事業費 211千円 (啓発セミナーの開催、専門家相談実績1社) 市内中小企業の経営者に事業承継対策の早期着手を促すため、専門家による相談事業等に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内製造業の製造品出荷額(工業統計)	単位	百万円
目標・実績	目標値 1,347,362 達成年度 令和4年度 平成30年度 1,368,173 令和元年度 1,449,763 令和2年度 —		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・目標値を達成している状況である。高付加価値化支援事業においては、計4件の支援を行ったほか、AMPIでは、市内企業への技術支援を行うとともに、共同研究への参画企業への訪問活動等を通じ、活動成果のPR、利用促進に努めた(訪問企業数97社(うち新規企業数44社))。 ・AMPIでは、車載用ディスプレイガラスの曲面成形技術の開発や温熱システム製品のブランド化と拡販のためのツール作成といった、企業との共同研究・開発支援を積極的に実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。高付加価値化支援事業では、環境分野や非製造業者等においても周知を行い、多岐にわたる支援を行う。令和3年度以降も引き続き中小企業の新技術につながる支援を実施していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	53,668	42,818	60,780	
旅費			62	
委託料	4,610	4,367	6,749	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
負担金補助及び交付金	49,058	38,451	53,969	ものづくり技術支援事業補助金等
人件費 B	12,218	13,214	11,274	
職員人工数	1.56	1.70	1.46	
職員人件費	12,218	13,214	11,274	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	65,886	56,032	72,054	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	65,886	56,032	72,054	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	中小企業国際化支援事業費	7152	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業者が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう支援を実施し、事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行うとともに、海外展開を志向する事業者を支援する。
事業概要	外国人材の就労機会の拡大に向け国の労働政策は大きく変化しており、中小企業・小規模企業においては人材確保が喫緊の課題となっている。市内中小企業者が外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう支援を実施することで、事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	1 中小企業国際化支援事業費 50千円 外国人材の日本語能力向上等に資する取組に対し、その費用の一部を補助する。(補助:1件 50千円) また、市内中小企業経営者や外国人材を対象としたセミナーを開催し、円滑かつ適正な受け入れを推進する。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施) 2 中小企業海外展開支援事業費 0千円 海外展開を計画する市内中小企業が独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)に入会する際に、初年度に限り年会費の一部を補助する。また、市内中小企業者等を対象とした海外展開セミナーの開催経費の一部を補助する。(令和2年度で事業廃止)

②事業成果の点検

目標指標	セミナー参加事業者数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	者
目標・実績	目標値 80 達成年度 令和4年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 0		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度のセミナーは中止した。 ・日本語能力向上への取組だけでなく、外国人労働者が本市に定着できるよう、関係機関と連携し多岐にわたる支援体制を構築する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・関係機関によるコンソーシアムを構築し、外国人材に係る諸問題やニーズ等の意見を収集し、適切な支援策につなげていく。 ・セミナーの実施等を通じて本事業の認知度を向上させる。 ・中小企業海外展開支援事業は令和2年度をもって廃止した。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	50	3,199	
委託料			2,899	
負担金補助及び交付金		50	300	
人件費 B	0	1,088	2,934	
職員人工数		0.14	0.38	
職員人件費		1,088	2,934	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,138	6,133	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	1,138	6,133	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	企業の環境・健康活動推進事業費	715D	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 経済活性課、地域産業課、しごと支援課	所属長名	藤田 彰、松田 登、竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」といった目的達成のために、「環境と産業の共生」と「地域経済の好循環」を図る手段を検討し、様々な取組を推進する。また、企業における従業員の健康管理や健康づくりを推進することにより、リスクマネジメントのほか、医療費の節減、生産性や従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等を図ることで、市内企業の持続的発展を促進する。
事業概要	環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進や、エコ・省エネ活動の推進を図る。また、企業の従業員の健康管理や健康づくりの取組を促進するため、市内企業向けに周知・啓発を行う。
実施内容	1 尼崎版グリーンニューディール推進事業 4千円 環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図る。 2 デマンド監視装置等導入支援事業 4,021千円 デマンド監視装置等を導入する事業者に対して費用の1/3を補助する。なお、あまがさきSDGsパートナー登録企業については補助上限を150万円とする。(現行上限100万円)[令和2年度:1件、1,500千円] 3 まちの健康経営推進事業 1,834千円 ①尼崎市まちの健康経営推進事業(健康経営優良法人の認定への補助、合同企業説明会等への出展補助等)補助金 (令和2年度実績)・健康経営優良法人認定支援 7社 ・合同企業説明会等出展支援 1社 ②セミナー等事業説明 ・「健康経営優良法人2021」認定取得セミナー 開催日9/14 (尼崎商工会議所との共催)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎版グリーンニューディールの経済波及効果(生産誘発額)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	566.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	391.3	令和元年度	403.5	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)									
	・尼崎版グリーンニューディールに関しては、経済波及効果の停滞が見られる。今後も局をまたぐ連携は継続しつつ、より効果的な施策の構築とPRについて検討する必要がある。 ・デマンド監視装置等導入支援事業では、市内事業者の省エネ化に一定寄与してきた。 ・補助金の利用実績に関わらず、従業員の健康管理や健康づくりの普及・啓発により、健康経営に取り組む市内事業所は年々増加している。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)									
	・尼崎版グリーンニューディール推進事業は、環境と産業の相乗発展や地域内循環に寄与し、一定の効果を果たしたものと判断されるため、令和2年度をもって廃止する。今後については、「ECO未来都市・尼崎」宣言団体であるAG6と連携し、これまでの取組を発展させる形でSDGs達成に向けた、市民・事業者にとって分かりやすく、参加しやすい取組を検討していく。 ・デマンド監視装置等導入支援事業は、事業者の省エネ化に寄与し、一定の効果を果たしたものと判断されるため、令和2年度をもって廃止する。 ・まちの健康経営推進事業は事業所に対する動機付けとしての補助金の効果は薄いと判断し、令和2年度をもって補助金制度を廃止する。今後は協会けんぽ等と連携しながら、セミナーやチラシを通じて情報発信等を行い、引き続き健康経営に関する取組の普及を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,263	5,859	0	
需用費		4		
委託料	4,722	3,724		(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	1,528	2,131		デマンド監視装置等導入、健康経営補助金
その他	13			旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	11,748	6,530	0	
職員人工数	1.50	0.84		
職員人件費	11,748	6,530		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	18,011	12,389	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,910	1,659		環境基金繰入金
一般財源	16,101	10,730	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活か し、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名 藤田 彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	常に変化している経済動向や産業界のトレンドを把握するために、市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。また、本市産業に関する実態を把握する。
事業概要	市内製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業を対象に、景況感等についてアンケート調査を年4回実施するとともに、時宜にあった特定のテーマについて調査を行う。
実施内容	1 事業所景況調査事業 2,139千円 市内事業所の景況感等を調査する。 【調査対象】市内事業所1,000社(郵送によるアンケートを実施) サービス業433社・製造業263社(大企業41社、中小企業222社)、小売業167社・建設業76社・卸売業61社 2 経済活性化対策事業 5,198千円 市内の4,000事業所を対象に新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する調査を実施した。 【調査対象等】平成28年経済センサス活動調査のデータを活用し、4,000社(有効配布数:3,862社)を抽出し、1,331社(回収率:34.5%)から回答があった。

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	4	達成年度	令和4年度	平成30年度	4	令和元年度	4	令和2年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 時宜に合ったテーマで実施する経済活性化調査では、新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する調査を行い、現状や支援策のニーズ等を把握することができた。また、事業所景況調査も継続して実施しており、様々な業種の景況感や課題を把握することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、本市事業者への影響を把握するための追跡調査を実施するとともに、今後の必要な支援施策について検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	7,029	7,337	7,335	
委託料	7,029	7,337	7,335	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
人件費 B	1,566	1,710	2,239	
職員人工数	0.20	0.22	0.29	
職員人件費	1,566	1,710	2,239	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,595	9,047	9,574	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,595	9,047	9,574	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	製造業設備投資等支援補助金関係事業費	71DB	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ポストコロナ社会を見据えて、市内中小企業が競争力を高めるため、新技術、新製品の開発、生産性向上やIoTに繋がる設備投資等を行う取組に対して支援を行うことで、本市中小企業の技術開発力の向上と新分野進出の円滑化等を図る。
事業概要	市内中小企業が行う設備投資等の取組に対し、技術指導や助言等を行うとともに、経費の一部を補助する。
実施内容	■製造業設備投資等支援補助金 119,202千円 市内製造業中小事業者が行う、生産性向上等のための設備投資について、その費用の一部を補助する。 (補助率2/3以内、補助上限額200万円) 補助実績:64件 115,242千円

②事業成果の点検

目標指標	補助件数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	64
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・コロナ禍においても設備投資に積極的な企業を中心に利用があり、目標値を上回った。(64件 115,242千円) ・補助金交付後の効果測定について、生産性向上に資するものであったかの確認を取る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・令和2年度に限った給付金であるため本事業は廃止する。 ・設備投資に積極的な事業者が一定数いるなか、本市ものづくり産業における研究・支援機関である(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所と連携することで事業者ニーズを把握し、事業化に向けた適切な支援策を検討、実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	119,202	0	
委託料		3,960		
負担金補助及び交付金		115,242		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	119,202	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		119,202		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	営業力強化・就労支援等関係事業費	71DC	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症を契機に新たなビジネスマッチングの機会を創出するため、オンラインでビジネスマッチングを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で雇止めにあった就労希望者と人材不足の企業をオンラインで就労マッチングするためのマッチングサイトを構築し、市内中小企業の販路開拓や人材確保等を支援することにより地域経済の発展に資することを目的とする。
事業概要	ビジネスマッチング及び就労マッチングするためのWEBサイトを構築し、販路拡大や人材確保等の支援を行う。
実施内容	・マッチングサイト(アマリンクス)に掲載する出展企業情報のPR動画等の作成 ・常時視聴可能なマッチングサイトの公開 ・ビジネスマッチング及び就労マッチングの設定 ・求職者と出展企業を対象とするリアルな就職面接会の実施 琴ノ浦高校ワークショップ(令和3年2月16日) ・IT活用の強化に向けた出展者向け研修会の実施(令和3年1月26日) - SNS活用講座 - パワーポイント講座

②事業成果の点検

目標指標	マッチング件数	単位	件数
目標・実績	目標値 20	達成年度 令和2年度	平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 21
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 1 ビジネスマッチング[マッチング19件(9社)] オンラインマッチングにより遠隔地企業や大手企業等と商談の機会が生まれた。また、参加企業間でのマッチングも2件成立した。 2 就労マッチング[マッチング2件(2社)] 参加企業を動画で紹介することにより、事業所内の雰囲気伝わり、学生等の求職者が興味を示した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 参加企業は本事業で作成した動画や掲載ページ等を自社ホームページや就職面接会等の就職イベント等にて活用しており、募集終了後もアマリンクスの掲載についての問い合わせがある。令和3年2月16日に市内の琴ノ浦高校2年生を対象に進路指導の授業の一環としてアマリンクスを活用した就労イベントを実施し、生徒・教師共に好評であったため、令和3年度も引き続き琴ノ浦高校での就労イベントを継続するとともに、他の市内高校(県尼、双星など)とも連携して事業ができるか働きかけている。また、保育関連の企業が多かったため、園田学園女子大学や関西保育福祉専門学校に対し、学内での活用について協議している。今回の事業成果を受けて、コロナ禍における販路開拓・人材確保等の支援手法について、効果的なものを検討していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	12,000	0	
委託料		12,000		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	12,000	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		12,000		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止 協力金関係事業費	71DF	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく兵庫県の要請等		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、令和3年1月12日から2月7日の間の営業時間短縮の要請等に 応じていただいた飲食店を運営する事業者に対し、兵庫県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を 支給する。
事業概要	兵庫県が行う営業時間の短縮要請に応じた店舗を運営する事業者等に対し、兵庫県と協調して新型コロナウイルス 感染症拡大防止協力金を支給する。
実施内容	■新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金相当額の委託料(第1期分) 80,508千円 当該事業は兵庫県との協調事業として、支給事務(管理及び執行)を支給対象者の所在する市町村から 兵庫県に委託し、市町村は制度にかかる広報等を行った。 支給対象者が所在する市町村は、兵庫県が支給した対象者への協力金総額のうち市負担分を、 兵庫県より請求を受け、委託料として支出する。

②事業成果の点検

目標指標	対象事業者への給付件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	2,439	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	846
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・兵庫県との協調事業として、対象期間(第1期: 令和3年1月12日～2月7日)中の時短営業要請に応じた事業者の申請に基づき、令和3年3月31日までに、2,722件の申請(不支給分含む)に対して846件の支給を行った。なお、第1期以降の申請について、救済措置として8月末まで受付を延長する。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、第2期以降の申請も含め、適切な支給を行う。なお、事業実施にあたっては、既存人員で対応する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	80,508	517,860	令和3年度予算は繰越及び第1号補正にて計上
委託料		80,508	517,860	
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	80,508	517,860	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		80,508	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	517,860	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	休業要請事業者経営継続支援事業費	71DS	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月15日から兵庫県が行った施設の休業や時間短縮の要請に応じた中小企業・個人事業主を対象に、その事業の継続を支えるため、支援金を県・市町が協調して支給する。
事業概要	兵庫県が休業要請を行った事業者等に対し、国の緊急経済対策の持続化給付金に加え、兵庫県と協調して経営継続支援金を支給する。
実施内容	■概要 次の3つの要件をすべて満たす中小法人及び個人事業主の方を対象に、支援金を支給する。 (1)兵庫県内に事業所を置く中小法人及び個人事業主で令和2年3月31日以前に創業していること (2)令和2年4月または5月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること (3)県の休業要請等に応じて、対象となる施設を期間中、継続して休業していること ■実績 ・申請期間：(当初分)令和2年4月28日～令和2年7月7日 (追加支給分)令和2年7月下旬～令和2年8月 ・支給実績：3,744件、819,350千円(内、市負担額273,117千円) (当初分)2,122件、651,650千円 (追加支給分)1,622件、167,700千円

②事業成果の点検

目標指標	給付件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	2,122	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	3,744
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 当初分及び追加支給分の計3,744件の支給を兵庫県と協調して行い、資金繰りの負担軽減を図った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 廃止) 令和2年度単年度事業									

③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	273,117	0	
委託料	0	273,117	0	休業要請事業者経営継続支援事業に係る業務委託(受託者：兵庫県)
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	273,117	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		273,117		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	事業継続支援給付金関係事業費	71DX	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等に直面し、かつ兵庫県経営継続支援金の対象外である事業者に対し、本市が給付制度を創設し事業資金を供給することにより、事業の継続及び発展を図る。
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け売上が減少した事業者に対し、一律の給付金を支給する。
実施内容	■事業継続支援給付金 408,577千円 令和2年4月又は5月の売上高等が前年同月比で20%以上減少しており、かつ兵庫県経営継続支援金の対象外である又は対象であっても給付を受けていない事業者に対し、一律10万円の給付金を支給する。 受付期間: 令和2年8月1日～12月28日 支給実績: 3,973件

②事業成果の点検

目標指標	補助実績件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 1,800 達成年度 令和2年度 平成30年度 — 令和元年度 —	令和2年度	3,973
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・目標を上回る件数の申請があり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少した事業者の資金繰りについて一定の役割を果たした。 ・申請者の利便性向上や効率的な事務運営等のためにペーパーレス(オンライン)申請の推進を図る必要がある。 ・申請書類等は可能な限り省略化するなど、事業者負担の低減を図る必要がある。 ・給付金の円滑且つ迅速な交付に努めるための処理体制を確立させる必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和2年度単年度事業		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	408,577	0	
役務費		5		
委託料		11,105		
備品購入費		167		
負担金補助及び交付金		397,300		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	408,577	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		408,577		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	事業者向け感染拡大防止対策等支援事業費	71DY	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や新たな販路開拓等の取組に対し、本市が経費の一部を補助することにより、事業の継続及び発展並びに地域経済の活性化を図る。
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止に資する製品の購入や販路拡大の取組に対し、その経費の一部を補助する。
実施内容	■事業者向け感染拡大防止対策等支援事業費 498,026千円 感染症拡大防止に資する製品等の購入や、コロナ禍における新たな販路開拓等の取組に対し要した費用の2/3以内、最大20万円を補助する。 受付期間: 令和2年8月1日～12月28日 補助対象(一例): マスク、エアコン、空気清浄機、ECサイト制作費、キャッシュレス端末等 補助実績: 3,204件 486,822千円

②事業成果の点検

目標指標	補助実績件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	3,204
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・当初目標を大幅に上回る申請があり、感染拡大防止の取り組みを促進することができた。 ・申請者の利便性向上や効率的な事務運営等のためにペーパーレス(オンライン)申請の推進を図る必要がある。 ・申請書類等は可能な限り省略化するなど、事業者負担の低減を図る必要がある。 ・補助金の円滑且つ迅速な交付に努めるための処理体制を確立させる必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和2年度単年度事業									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	498,026	0	
役務費		99		
委託料		11,105		
負担金補助及び交付金		486,822		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	498,026	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		498,026		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和44年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	10 農業総務費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。米の在庫を減らし、需給のバランスをとることにより米価の下落を抑制し、また市内農家が生産目安を踏まえた生産を行うことにより農業経営の安定に寄与する。
事業概要	米の生産目安の揭示、目安を踏まえた生産の確認を行い、農業経営の安定を図る。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定に寄与するものである。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積								単位	ha
目標・実績	目標値	38	達成年度	毎年度	平成30年度	37	令和元年度	37	令和2年度	37
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値(38ha以下)は達成している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目標の揭示、生産の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	171	128	239	
旅費	24	11	22	職員阪神間旅費
需用費	147	117	217	燃料費等
人件費 B	548	544	695	
職員人工数	0.07	0.07	0.09	
職員人件費	548	544	695	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	719	672	934	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	73	73	73	数量調整円滑化推進交付金
市債				
その他				
一般財源	646	599	861	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	10 農業総務費			
局	経済環境局	課 農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を推進する。 尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を支出することで、市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	経営所得安定対策等推進事業に係る補助金の支出
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付している。 県からの補助金を本市の歳入として受け入れ、その後事務を行っている尼崎市農業再生協議会へ支出している。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	戸	
目標・実績	目標値	96	達成年度	令和4年度	平成30年度	99	令和元年度	96	令和2年度	95
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から令和元年度に比べ交付戸数が減っている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているため、引き続き補助金の交付を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	320	320	320	
負担金補助及び交付金	320	320	320	
人件費 B	1,018	933	1,158	
職員人工数	0.13	0.12	0.15	
職員人件費	1,018	933	1,158	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,338	1,253	1,478	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	320	320	320	経営所得安定対策等推進事業費補助金10/10
市債				
その他				
一般財源	1,018	933	1,158	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	農業振興対策事業費	621A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課 農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の農業振興及び農地保全を推進するとともに、市民の都市農業に対する理解を深めてもらい、営農しやすい環境づくりを目指す。
事業概要	市内産農作物のPR並びに市街化の進んだ本市農業の支援を目的に、ロゴ入り結束帯及び有機肥料、「あまやさい」のロゴ入り防曇袋の配付と農業祭の開催に係る事務を行う。
実施内容	1 市内特産野菜産地育成事業 市内産農作物のPR及び市内産軟弱野菜の生産出荷を奨励するため、生産流通過程で必要な結束帯を全体需要量の1/2以内で配付する。 ＜令和2年度実績＞ 18戸 517,500本 2 環境改善事業(有機肥料配布) 野菜等の栽培農家に対して、有機肥料の年間使用料(1,000㎡あたり92袋を限度とする)の1/2を限度に、乾燥牛糞等を配付する。 ＜令和2年度実績＞ 303戸 11,600袋 3 直売所等出荷支援事業 市内産野菜のPR及び直売所やインショップへの出荷を奨励するため、防曇加工を施した鮮度保持袋を配付する。 ＜令和2年度実績＞ 16戸 184,500枚 4 尼崎市そ菜品評会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響で農業祭は開催を中止 農家の営農意欲の向上及び市民への市内産農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会に係る経費 ＜令和2年度実績＞ 出品数 142点 特別賞 10点 奨励賞 5点 市民農園賞 1点

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	点	
目標・実績	目標値	457	達成年度	令和4年度	平成30年度	424	令和元年度	457	令和2年度	142
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・新型コロナウイルス感染症対策のため、例年とは異なる方法でそ菜品評会を開催し、農家1人当たりの出品数を限定したため、出品数が減った。 ・市内産野菜の愛称「あまやさい」のロゴ、デザイン入りの防曇袋などを販売農家等に配布し、市内産野菜のPRに努めた。 ・都市農業の存続を目標とした有効な農業支援の基本的な考え方を整理した。 ・有機肥料や結束帯など既存の補助メニューに、農業残さの処理、ハウスや農機具の購入等のメニューを追加するなど、農家ニーズに合わせた制度変更を行った。(令和3年度より「都市農業活性化推進事業」に組替) ・都市農業を存続させるため、より農家ニーズに沿った効果的な農業支援策を継続して行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・引き続き「あまやさい」のPRに努めるとともに、令和3年度から制度変更を行った「都市農業活性化推進事業」について広く周知する。また市内農家の声を参考に補助メニューを改善するなど、より効果的な農業支援策を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	19,906	7,400	0	
報償費	6	7		そ菜品評会表彰盾
需用費	6,899	7,113		有機肥料、結束帯、防曇袋の配付
委託料	280	280		そ菜品評会業務委託
負担金補助及び交付金	12,721			令和3年度から「都市農業活性化推進事業」に組替を行ったため、令和3年度予算は皆減
人件費 B	12,808	18,785	0	
職員人工数	1.52	2.37		
職員人件費	11,905	17,853		
嘱託等人件費	903	932		
合計 C(A+B)	32,714	26,185	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	10,777			(国)被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金1/2・4/10、
市債				(県)経営構造対策事業費補助金1/3・1/6
その他				
一般財源	21,937	26,185	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	特定外来生物被害防止法		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課 農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の出没による農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、捕獲・処分を行う。また、カラスによる被害から市民生活を守るための啓発活動等を行う。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	1 特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 ＜令和2年度捕獲・処分頭数＞ アライグマ 13頭 ヌートリア 0 頭 2 カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用ポスターの作成、配付を行う。また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 ＜令和2年度実績＞ ポスター 1,500枚作成(コミュニティ連絡板掲示用、各地域振興センター等に配付)

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	頭		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	25	令和元年度	22	令和2年度	13
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づき、捕獲・処分を行った。 ・令和元年度に引き続き、アライグマの通報件数が増えたが、より効率的なわなの設置に努めた結果、わなの設置回数は減少した。捕獲頭数については、わなに捕まるケースが減少したため、今後設置方法などについて検討を行う。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を今後も行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	557	494	525	
需用費	72	72	72	ポスター印刷
委託料	485	422	451	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料			2	会場使用料
人件費 B	2,393	2,391	2,189	
職員人工数	0.21	0.20	0.23	
職員人件費	1,645	1,555	1,323	
嘱託等人件費	748	836	866	
合計 C(A+B)	2,950	2,885	2,714	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,950	2,885	2,714	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市企業投資活動促進条例		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名 藤田 彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	工場立地法の特例措置の活用、企業投資活動促進制度の円滑な運用
実施内容	1 企業投資活動促進条例運営事業費 56,719千円 製造事業所などが新規投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。(令和2年度:5件) さらに、「尼崎市産業団体等連絡協議会」などを活用するほか、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。 2 企業立地関係事業費 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から、本市の条例に基づく必要な工場立地法上の緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、工場緑化等の完成検査を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 10 達成年度 令和4年度 平成30年度 6 令和元年度 9 令和2年度 5		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 平成29年度以降、目標値を下回っているが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等による景気の冷え込みが予測される中、尼崎市内での事業活動を希望する事業者には施策を周知し、投資活動を促進していくとともに、事業効果の検証をしていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業者の投資活動に関して、本市がワンストップ窓口の役割を果たす中で、国や県の施策や本市独自の施策をより一層PRしていくとともに、制度利用事業者へのヒアリングを実施し、効果検証を行っていく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	27,838	56,719	36,971	
旅費		70	97	
需用費	55	150	300	
負担金補助及び交付金	27,783	56,499	36,574	企業投資活動促進制度の奨励金対象件数、金額の増等(令和2年度)
人件費 B	1,880	1,866	1,853	
職員人工数	0.24	0.24	0.24	
職員人件費	1,880	1,866	1,853	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	29,718	58,585	38,824	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	29,718	58,585	38,824	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成11年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	利用者のニーズをつかみ、イベントの実施や空き店舗の解消等、事業者自らが行う魅力向上に向けた取組を支援することで市場・商店街等の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が主体的に行う、商業活性化に向けた魅力向上等の事業について補助金を支出するとともに、ソフト面の支援を行う。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 9,359千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託 2 空店舗活用支援事業 5件 1,658千円 ①事業者支援:対象経費×1/2以内(限度額(1年目)500千円(2年目)250千円) 商店街等の空店舗を活用して新規開業する場合に、店舗賃借料及び改装費の一部を補助 ②創業者支援:対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)500千円(3年目)250千円) ①の条件を満たし、かつ、創業塾等を卒業した者が対象 3 魅力向上支援事業 6件 2,680千円 事業者が新たに取組むソフト事業又は、既存のソフト事業に要する経費の一部を補助 対象経費×1/3～2/3以内(限度額100～700千円) 4 商業施設再生整備事業 0件 0千円 再開発ビルに集客力のある店舗などを誘致し、活性化を図るために、空床率30%以上かつ100㎡以上の床を所有者から買い上げ及び借り上げる事業者に対して、施設リニューアル工事費用の一部を補助する。 5 まちなか再生協議会等運営支援事業 1,119千円 兵庫県の指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体(まちなか再生協議会)に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎年度	平成30年度	20	令和元年度	17	令和2年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントの開催が軒並み中止となった影響で、魅力向上支援事業の利用実績が前年比7件減(13件→6件)となった。一方で空店舗活用支援事業においては前年と同程度の利用実績があり、コロナ禍においても商業集積地の活性化に寄与している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・今後については、ニーズなどをさらに勘案しながら、事業を継続するとともに、尼崎城を核とした地域一体での回遊性向上に資するイベントの実施等、地域活性化の取組を推進していく。 ・地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、地域経済の活性化に資する取組を推進していく。 ・商業施設再生整備事業については、近年は制度利用実績が低下しており、産業振興・雇用就労施策の再構築のため令和2年度をもって廃止した。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	15,168	14,816	16,151	
委託料	9,278	9,359	8,651	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	5,890	5,457	7,500	事業補助金
人件費 B	2,115	1,321	849	
職員人工数	0.27	0.17	0.11	
職員人件費	2,115	1,321	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,283	16,137	17,000	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	300			コミュニティ助成事業収入
一般財源	16,983	16,137	17,000	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生、周辺地域への不経済をもたらすことなどが懸念される中、市場・商店街等が安全・安心面の向上や資産の有効活用に向けて取り組む事業を支援することで、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 5,499千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務 2 防火・防犯対策支援事業 0件:0千円(令和2年度をもって廃止) 市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う防火・防犯機器の設置経費の一部を補助するもの 補助率:対象経費×2/3以内(限度額100千円) 3 共同施設撤去支援事業 2件:6,000千円 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助するもの(更新を目的とする撤去は対象外) 補助率:定額2,500千円+差額の1/2以内 限度額3,000千円 4 市場・商店街等ワークショップ事業 0件:0千円(令和2年度をもって廃止) 市場・商店街等が将来的には利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担するもの 補助額:32千円以内/回

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業の累計実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)								単位	回
目標・実績	目標値	13	達成年度	令和4年度	平成30年度	22	令和元年度	22	令和2年度	24
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・平成30年度に目標を達成し、以降も維持を続けている。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・地域住民や利用者の安全・安心を確保する観点からも必要な支援制度であるため、引き続き制度活用のPR等を行い、事業を継続していく。 ・防火・防犯対策支援事業及び市場・商店街等ワークショップ事業については、近年は制度利用実績が低下しており、産業振興・雇用就労施策の再構築のため令和2年度をもって廃止した。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,453	11,499	7,082	
委託料	5,453	5,499	4,082	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金		6,000	3,000	
人件費 B	2,115	1,321	1,699	
職員人工数	0.27	0.17	0.22	
職員人件費	2,115	1,321	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,568	12,820	8,781	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,568	12,820	8,781	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和31年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構補助金 人件費 8,931千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長、旧勤労者福祉協会職員1人分の人件費について全額補助を行う。 2 尼崎地域産業活性化機構補助金 商業専門家派遣等事業 1,628千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業について、経費の一部を補助する。 3 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。 4 尼崎工業会事業補助金 333千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)								単位	%
目標・実績	目標値	43.2以上	達成年度	令和4年度	平成30年度	45.8	令和元年度	47.2	令和2年度	44.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市内産業団体の育成及び事業強化により地域産業の発展へとつなげるために必要な事業である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き継続して補助を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	15,744	12,392	13,426	
負担金補助及び交付金	15,744	12,392	13,426	専務理事(市OB)の退職による減(R2)
人件費 B	2,976	3,420	3,398	
職員人工数	0.38	0.44	0.44	
職員人件費	2,976	3,420	3,398	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	18,720	15,812	16,824	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,720	15,812	16,824	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	SDGs地域ポイント制度推進事業費	71DP	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGs(持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標)達成に向けた取組を見える化し、市政への参画意欲の向上やまちづくりへの関心を高め、市への愛着を深めるとともに、地域経済好循環の拡大を図る。
事業概要	SDGsの達成に資する行動をした市民に対し、地域ポイントを付与するとともに、SDGs達成に寄与する取組を宣言する企業を登録・PRする。
実施内容	1 SDGs地域ポイント制度推進事業 SDGsに沿って市が実施する事業への参加や、協力店舗での買い物・食事等に対し地域ポイントを付与し、それらを協力店舗や公共施設での利用や、市内産品との交換、寄付などに使用できる仕組みづくりを行う。また、新型コロナウイルス感染症による地域経済のダメージを回復するため、決済時の5%ポイント還元を実施する。 ・総発行金額:68,393千円(尼崎市実施分) ・加盟店舗数:493店舗(内、21店舗は加盟後に店舗事情により辞退。) 2 SDGs企業登録事業 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業に対し登録・PRを行う(登録数:15件)。

②事業成果の点検

事業成果の概要										
目標指標	年間発行ポイント数							単位	万ポイント	
目標・実績	目標値	600	達成年度	令和4年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	6,839
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症対策として、付与ポイントの拡充及びポイント還元を実施したため、大幅に発行ポイント数が増加した。 ・カード利用者の比率が高く、システム本来のメリット(利用者の利便性、効果的な運用等)が享受できていないため、アプリへの誘導が必要となる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和3年度7月より電子地域通貨「あま咲きコイン」を本格稼働するとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症経済対策としてポイント還元事業を実施し、消費喚起と地域経済の活性化を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	38,418	21,132	
報償費		147	108	謝金
役務費		927		郵送料
委託料		37,247	19,824	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託
負担金補助及び交付金			900	ポイント原資
その他		97	300	需用費、旅費
人件費 B	0	7,073	16,911	
職員人工数		0.91	2.19	※令和3年度予算は
職員人件費		7,073	16,911	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費
嘱託等人件費				に名称変更
合計 C(A+B)	0	45,491	38,043	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		32,800	10,624	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他		224	448	環境基金繰入金
一般財源	0	12,467	26,971	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	マイナポイント関係事業費	71DQ	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	マイナンバーカードの普及とマイナンバーカードの利活用の促進に関する方針		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消費税率引上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費喚起を促すとともに、キャッシュレス決済基盤の構築を図るため、国がマイナポイントを活用した消費活性化策を実施するにあたり、利用可能店舗の拡大に向けた取組を行う。
事業概要	消費税率引上げに伴う需要平準化策として、キャッシュレス決済基盤の構築を図るため、国がマイナポイントを活用した消費活性化策を実施するにあたり、利用可能店舗の拡大に向けた取組を行う。
実施内容	国がマイナポイントを活用した消費活性化策を実施するにあたり、本市においては、市民向けの「番号制度等導入関係事業(総務費)」及び事業者向けの「マイナポイント関係事業(商工費)」を実施する。 【事務分担】 ＜総務費＞ 番号制度等導入関係事業として、利用者へのカード普及促進やマイキーID設定支援、広報を行う。 ＜商工費＞ マイナポイント関係事業として、利用可能店舗の拡大に向けた取組や広報を行う。 事業者向けの説明会(5回)及びコミュニティ連絡板や新聞折り込み等の広報活動の実施を行った。 【制度概要】マイナポイントを活用した消費活性化策について ・対象者:マイナンバーカードを取得し、かつ、マイキーIDを設定した者 ・利用上限:2万円分の前払い及び物品等の購入に対して、5,000ポイントを付与 ※1ポイント=1円 ・プレミアム率:25% ・事業実施期間:令和2年9月から令和3年3月までの7か月間 ※ポイントが付く期間(現在は令和3年9月まで延長)

②事業成果の点検

目標指標	事業者向け説明会の実施(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 各商店街等の団体に対して、電話や訪問により、個別説明会を実施する旨の連絡をしていたが、すでに「電子地域通貨あま咲きコイン」をはじめとしたキャッシュレス決済を導入している事や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一堂に会する説明会の実施について懸念する団体も多かったことから、当初の想定を下回る実施回数となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和2年度国の単年度事業のため。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	3,797	0	
役務費		13		
委託料		3,784		
人件費 B	0	4,742	0	
職員人工数		0.61		
職員人件費		4,742		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	8,539	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		3,797		マイナポイント事業費補助金(10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	4,742	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	テイクアウト・デリバリー等促進支援事業費	71DT	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市テイクアウト・デリバリー等促進支援事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛要請により影響を受けている市内の飲食業を展開する市内中小企業者等に対し、新たに実施・拡大するテイクアウトやデリバリー事業等に係る取組に要する経費の一部を補助することにより、事業の継続及び発展並びに地域経済の活性化を図る。
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新たに実施・拡大するテイクアウトやデリバリー事業等に係る取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	■テイクアウト・デリバリー等促進支援事業費 27,001千円 新たに実施、または事業を拡大するテイクアウトやデリバリー事業等に係る取組に対し要した費用(最大10万円)を補助する。 受付期間: 令和2年5月15日～8月31日 補助対象(一例): テイクアウト開始の広報物(チラシ等)、お持ち帰り容器、宅配事業者への手数料等 補助実績: 281件 27,001千円

②事業成果の点検

目標指標	補助実績件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	500	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	281
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛等により影響を受けている市内の飲食業を展開する中小事業者に対し、テイクアウトやデリバリーの取組に要する経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化等に資することができたものの、同時期に兵庫県が実施した「がんばるお店・お宿応援事業補助金」と対象が重複するなどした影響もあり、当初目標に達することができなかった。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 廃止) 令和2年度単年度事業									

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考) 令和3年度予算	備考
事業費 A	0	27,001	0	
負担金補助及び交付金		27,001		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	27,001	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		27,001		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎のお店まるごと応援事業費	71DU	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎のお店まるごと応援事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、売上の減少など厳しい経営を余儀なくされている飲食・サービス事業者等を対象に、市内事業者、産業団体等とオール尼崎の体制で経営を応援する仕組みを構築し、地域経済の活性化に資することを目的とする。
事業概要	飲食店等経営者に対し、応援者が代金を先払いし、新型コロナウイルス感染症収束後に飲食・サービスの提供を受ける仕組み。市はチケットのプレミアム分やクラウドファンディング決済手数料等を補助する。
実施内容	① 補助実施額 37,731千円 ② 実施期間 ・チケット販売期間 令和2年5月15日～6月21日 ・チケット利用期間 令和2年8月1日～12月31日 ③ 参加店舗数 564店舗(内訳 飲食業 317店、小売業96店、サービス業151店) ④ 支援額及び支援件数 (1) 総支援額及び支援件数 ・96,025,300円(クラウドファンディングサイト:72,010,580円 現金:24,014,720円) ・3,662件(クラウドファンディングサイト:3,086件 現金:576件) (2) コース別支援額 ア あま咲きチケットプラン(購入額より25%お得に買い物ができる) ・95,695,580円(参加店舗への平均支援額 約169,700円) イ ただただ応援プラン(参加店舗へ支援額を寄付する) ・329,720円(支援総額の上限に達していない店舗に均等に分配)

②事業成果の点検

目標指標	クラウドファンディングでの支援金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	30,000	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	96,025
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・当初目標を大幅に上回った。新型コロナウイルス感染症の影響によって経営が厳しい状況の飲食・サービス業の収入減の一部を補填し、支援することができた。 ・インターネット(クラウドファンディングサイト)に不慣れな市民への対応の改善を図る必要がある(現金対応での販売所が2カ所のみで、利便性等の面で課題が残った)。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和2年度単年度事業									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	37,731	0	
負担金補助及び交付金		37,731		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	37,731	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		37,731		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	電子版プレミアム付商品券関係事業費	71DV	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	電子版プレミアム付商品券関係事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起するとともに、感染予防策の一環としてキャッシュレスを推進する。
事業概要	商店街等が実施する電子版プレミアム付商品券の発行事業に対して補助する。
実施内容	尼崎商店連盟が実施する電子版プレミアム付商品券事業について、兵庫県と協調して補助する。 ・プレミアム率: 20% ・販売額: 1セット6,000円分を5,000円で販売(1人あたり最大4セット) ・参加店舗: 469店舗(令和3年2月26日時点) ・発行総額: 420,000,000円 ・販売総額: 415,976,473円(99%) ・使用総額: 411,547,145pt ・換金率: 98.9% ・事業費: 94,303,558円(プレミアム費用: 68,591,191円、事業経費: 25,712,367円)

②事業成果の点検

目標指標	販売総額							単位	千円	
目標・実績	目標値	420,000	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	415,976
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・発行総額420,000千円に対し、販売総額は415,976千円(99%)となっており、概ね目標を達成している。 ・カード利用者の比率が高く、システム本来のメリット(利用者の利便性、効率的な運用等)が享受できていないため、アプリへの誘導が必要となる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和3年度からはあま咲きコインを本格稼働し、加盟店数及び流通金額のさらなる拡大を目指す。なお、事業実施にあたっては、既存人員で対応する。									

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考) 令和3年度予算	備考
事業費 A	0	94,304	228,643	
委託料			84,643	
負担金補助及び交付金		94,304	144,000	電子版プレミアム付商品券関係事業費補助金(交付先: 尼崎商店連盟)
				※令和3年度予算は
				71DP SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業費
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	94,304	228,643	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		94,304	228,643	商店街お買い物券・ポイントシール事業費補助金、
市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費	I01A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
局	経済環境局	課 地方卸売市場、市場特命担当	所属長名	川本 公成、渡辺 悟

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学識経験者や市場関係者等で組織する附属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会(委員15人)」において、市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者等で組織する「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」にて、市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項のほか、「今後の市場のあり方」の検討内容を調査審議する。
実施内容	1 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施 【令和2年度実績】2回開催(すべて書面開催、第1回:令和2年5月8日通知、第2回:令和3年1月27日通知) 【主な協議等内容】①改正尼崎市公設地方卸売市場業務条例施行規則の概要について、②「今後の市場のあり方」検討について、③新型コロナウイルス感染症拡大に対する市の支援策について他 2 尼崎市公設地方卸売市場の「今後の市場のあり方」の検討 今後の市場に必要な規模・機能、再整備に係る財源確保や民間連携による市場運営の適正化等を図るための検討を行う。 【令和2年度実績】 ① 市場規模・機能の検討 ② 事業手法等検討支援業務委託(委託料 4,763千円) ・民間ノウハウ等の活用に際し、民間が担う範囲、連携方法や契約手法の条件等の整理(デベロッパー4社) ③ 市民及び小売店等へのアンケート調査(市民1,800世帯、小売店等505社)

②事業成果の点検

事業成果の公表										
目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	11,829	達成年度	令和4年度	平成30年度	8,742	令和元年度	8,220	令和2年度	8,720
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)									
	1 令和2年6月の卸売市場法等改正に伴う本市規則の改正内容について質疑応答等を行った。その後、条例等改正後の本市市場における取組状況等やコロナ禍における当市場の場内事業者に対する支援等の実施状況も併せて共有し、コロナ禍での事業継続及びコロナ禍収束後の市場活性化、取扱高の増加等が課題であるとの認識を共有した。 2 「今後の市場のあり方」については、市場規模や機能、事業・契約手法の決定に向け、場内事業者、消費者及び利用者や民間事業者に意向等を調査し、各々の分析を進めた。市場規模等の決定については、新型コロナウイルス感染症により、変更が生じる可能性があるため、その影響を分析し、慎重に判断することとした。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	1 引き続き、「今後の市場のあり方」の検討を含め、コロナ禍での場内事業者の取扱高や経営状況等、卸売市場の運営や課題等について委員会では報告・共有することにより、生鮮食料品等の安定供給を担う本市の市場機能の維持に寄与する。 2 新型コロナウイルス感染症に係る市場環境の変化、場内事業者への影響、民間事業者の参画動向等を十分に把握・分析し、適切に判断する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,941	5,004	187	
旅費	1		130	視察等旅費
需用費	3		57	食糧費・印刷製本費
役務費		241		郵送料
委託料	2,937	4,763		あり方検討支援業務委託
人件費 B	10,638	19,277	19,842	
職員人工数	1.32	2.48	2.44	
職員人件費	10,338	19,277	18,842	
嘱託等人件費	300		1,000	
合計 C(A+B)	13,579	24,281	20,029	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	3,387	6,053	2,031	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	10,192	18,228	17,998	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名 川本 公成

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全国的に卸売市場における取扱数量が減少している傾向にあるなか、本市市場においてはその傾向が特に顕著であることから、取扱数量の回復に向けた取組を行う。
事業概要	市場活性化を目的に、仲卸業者等が実施する産地回復や販路開拓に向けた取組へ支援を行うとともに、市内小売事業者等への個別訪問、PR冊子配布等による市場の利用促進、市場独自HPの運営等による市場PRなどを行う。
実施内容	1 集荷・販売拡大事業支援金(令和2年度実績:申請11件、交付額:9,724千円) 仲卸業者等が取り組む集荷及び販売拡大事業の促進を図ることを目的に、開設者が事業に係る経費の一部に支援金を交付し、仲卸業者等の事業実施の負担を軽減するとともに、市場の取引量の拡大及び市場取引の活性化を図る。 2 市場PR事業(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内小売事業者等の個別訪問は実施を見送り) 市場の場内業者団体である「運営協議会」と連携し、販路の拡大を主な目的として、市内の小売・飲食・加工給食業者等を中心に市場の利用促進を図る。また、市場の役割を発信することを目的に、市場独自のHPを運営する。 3 市場開放フェア・市場見学会の実施(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施を見送り) 4 流通状況実態調査(令和2年度実績:令和2年11月7日に基礎資料となるアンケート調査を実施) 本市市場における搬出量及び搬出先(品目別・地域別・業態別等)の調査(分析を含む。)を行い、販売促進の基礎資料として活用する。

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	11,829	達成年度	令和4年度	平成30年度	8,742	令和元年度	8,220	令和2年度	8,720
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 新型コロナウイルス感染症拡大に起因して、場内事業者の経営状況が厳しくなる中、市場を閉鎖することなく、前年度を上回る取扱高を確保するなど、生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。今後は、コロナ禍での事業継続及びコロナ禍収束後の市場活性化、取扱高の増加等が課題であり、場内事業者と連携した集荷・販売強化への取組を進めるとともに、市場の更なるPRに努める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症対策を継続する中で、場内事業者の集荷及び販路開拓事業を支援するとともに、市場の利用促進及び新規顧客獲得を目的とする市内小売事業者等に対するPR事業等を展開し、市場の活性化を図る。また、場内事業者の経営状況を改善する一助として、専門家による財務検査等を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	11,568	11,687	31,814	
旅費	291		176	出荷要請等旅費
役務費			5	郵送料
委託料	1,001	1,933	1,603	市場HP保守等業務委託
負担金補助及び交付金	10,276	9,754	30,030	集荷・販売拡大事業支援金等
人件費 B	31,694	30,735	30,114	
職員人工数	2.98	2.87	2.90	
職員人件費	23,339	22,309	22,394	
嘱託等人件費	8,355	8,426	7,720	
合計 C(A+B)	43,262	42,422	61,928	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	26,572	26,028	46,210	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	16,690	16,394	15,718	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。
事業概要	国内外を問わず、市内中小企業の取引機会の拡大や技術力などの魅力のアピールを図るなど、総合的支援を実施する。
実施内容	1 産業情報データベース事業費(尼崎インダストリー) 722千円 市内製造事業所データベースの管理、更新等を実施し、企業情報の把握と効率的な情報発信を行う。 2 尼崎産業フェア開催事業負担金 877千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同して実行委員会(尼崎産業フェア実行委員会)を組織し、産業製品技術展示会を中心としたあまがさき産業フェアを開催する。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。 3 産業功労者等表彰事業費 0千円 本市産業界にあって永年にわたり研鑽努力を続け、産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することで、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。また、本市製造事業所において、さまざまな優れた技術者・技能者を「ものづくり達人」として顕彰することで、優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図る。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合（尼崎市税務統計）							単位	%	
目標・実績	目標値	43.2	達成年度	令和4年度	平成30年度	45.8	令和元年度	47.2	令和2年度	44.3
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・平成26年度に目標値を達成し、以降維持を続けている。 ・令和2年度のあまがさき産業フェア、産業功労者等表彰事業は中止となった。今後はコロナ禍における開催運営方法について検討を行う必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） 関係機関と連携のもと、コロナ禍における企業PRIに繋がる施策の検討が必要となる。また、今後の開催に向け市内外問わず高校や大学への広報に努め、若年層へのPRIに引き続き取り組んでいく。また、経済部で管理する企業データベースは、就労支援（あまJobステーション+〈プラス〉）とビジネスマッチング（尼崎インダストリー）といった分野で分かれており、横断的な検索が難しい状態にある。今後、同一のシステム内で一元管理する体制を構築することでアクセシビリティを高め、検索性の向上や情報発信力を高める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,124	1,599	4,674	
役務費	225			アンケート郵送料
委託料	3,899	722	2,674	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	2,000	877	2,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	4,621	3,420	2,934	
職員人工数	0.59	0.44	0.38	
職員人件費	4,621	3,420	2,934	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,745	5,019	7,608	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,745	5,019	7,608	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	実践型インターンシップ推進事業費	715F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内には魅力ある企業が多数存在しているものの広く知られていないのが実情であり、個々の企業の優位性などを広く発信していく必要がある。地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に従事する長期実践型インターンシップを実施する。また大学と連携し、企業が抱える課題解決のための方策を学生が検討するグループワークを提供し、その成果について発表するとともに、それら取組をPRする。
実施内容	1 実践型インターンシップ推進事業 ・大学生等が市内企業の課題解決や新規事業の企画立案に携わり、成果報告の場として事業年度の終わりに合同成果報告会を開催する。 ・実施期間について、長期実践型インターンシップは3か月から6か月程度、短期インターンシップは2週間から3か月程度とする。 【令和2年度実施件数】 長期インターンシップ 参加企業4社 参加学生9人、短期インターンシップ 参加企業13社 参加学生27人 2 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業) ・授業の一環として大学のゼミ単位で市内企業の商品企画等に携わる。授業カリキュラム年度の終わりに最終成果報告会を実施する。 【令和2年度実施件数】 参加企業1社、1大学1ゼミ(流通科学大)、参加学生12人

②事業成果の点検

目標指標	長期実践型インターンシップの実施件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	8	達成年度	令和4年度	平成30年度	9	令和元年度	8	令和2年度	9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・コロナ禍における事業の在り方を検討した上で、令和2年度はオンラインツールを活用したリモート型インターンシップに挑戦した結果、目標値を上回ることができた。 ・近年、参加企業が固定化されつつあることが課題であったが、短期インターンシップでは参加企業数、学生数ともに増加し、初めて参加する企業や高校生の参加が多みられた。 ・リモートでの実施で懸念されるコミュニケーション不足やオンライン環境の整備等をサポートしながら、短期での参加企業をどのようにして長期参加に移行させるかが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあることから、令和3年度も引き続きリモート型インターンシップを活用していく。製造業等、工場や試作品を現場で見る必要があるプロジェクトも一定あることから、感染拡大が抑えられている時期には対策を行った上で実地でのインターンシップを実施するなど、実地とリモートを組み合わせながら実施する。 ・企業ごとにオンライン導入状況に差があり、また、企業の特色やプロジェクト内容によっても、長期への向き・不向きがある。補助事業者と連携し、受入企業等へのヒアリングを実施し、適切なマッチングにつなげていくことで、市内企業の魅力発信・課題解決を目指していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,460	3,250	3,397	
報償費	10			懇話会における学識経験者に対する報償費
旅費			97	
負担金補助及び交付金	2,450	3,250	3,300	
人件費 B	3,133	4,275	3,398	
職員人工数	0.40	0.55	0.44	
職員人件費	3,133	4,275	3,398	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,593	7,525	6,795	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,593	7,525	6,795	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会経済環境が変化し、価値観や働き方などが多様化する中で、地域の一員としての社会的責任を担う企業において、働きやすい環境づくりを促進していくため、市内企業に対し、様々な人権問題について正しく理解してもらう場を提供し、人権意識の啓発、高揚を図る。
事業概要	企業における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会を開催することで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
実施内容	市内企業156社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、企業人権・同和教育合同研究会との共催により、企業に対して今日的な人権問題を中心とした講演会を実施した。 1 人権問題講演会 18社 22人 3月10日 講演「LGBTQ+に対する理解促進」 講師 藤原 直 氏(LGBT活動家) 2 新春人権研修会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②事業成果の点検

目標指標	各種講演会等の受講者(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	63	令和元年度	98	令和2年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託したことで、業務執行体制の効率化が図れた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業人権・同和教育合同研究会が実施する研修会が年度の後半にずれ込んだため、人権問題講演会のみで開催となった。そのため受講者数は減少したものの、講演内容に対しての満足度は高かった。 ・職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し、伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であり、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託する。 ・今話題になっている人権問題をテーマにすることにより受講意欲を高めるなど、受講者増に努める。また、従前より市報あまがさきやホームページへの掲載、企業への個別連絡等により研修の周知を図っているが、今後も、より多くの企業が参加できるよう、周知の方法等について工夫する。 ・今後も外国人労働者の増加が見込まれるため、外国人労働者の人権問題をテーマに研修会を実施し、外国人労働者と事業者が、「労働者の権利」と「企業利益」をともに高めていけるような取組を推進していく。また、人権啓発については、リーフレットの配布等により人権意識の啓発・高揚に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	149	2,627	2,501	
報償費	145			講師謝礼
需用費	1			講師お茶代
委託料		2,627	2,501	企業合研事務局業務委託料等
使用料及び賃借料	3			会場使用料
人件費 B	3,603	933	849	
職員人工数	0.46	0.12	0.11	令和2年度から事務局委託を実施
職員人件費	3,603	933	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,752	3,560	3,350	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,752	3,560	3,350	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	技能功労者・労働運動功労者・労働安全衛生功労者の各表彰要綱に該当する者に対して、永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を顕彰し、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	1 技能功労者表彰 (被表彰者8人) 尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件を満たすもの (1)技能者として、経歴年齢30年以上で、年齢60歳以上の者 (2)極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者 (3)その職業に従事し、指導的立場にある者 2 労働運動功労者表彰 (被表彰者0人)⇒推薦者が1名であったため、尼崎労働者福祉協議会内規の推薦基準(推薦者が5名未満の場合は次年度に繰越し推薦する)に基づき、令和3年度へ繰越し。 次に定める条件を全て満たすもの (1)労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会) 委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者 (2)単位労働組合 組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経過が通算20年以上歴任した60歳以上の者 3 労働安全衛生功労者表彰 (被表彰者2人) 尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの (1)事業所の労働安全衛生担当者であり、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、他の模範と認められる者 (2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者 (3)①及び②に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(勤労意欲及び士気の向上、功労者の功績を社会に広く周知することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	26	達成年度	毎年度	平成30年度	14	令和元年度	14	令和2年度	10
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・平成27年度の被表彰者数は24人であったが、それ以降は減少傾向にある。各団体の会員数及び組合員数の減少が背景にあると推測される。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を称えることで、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	73	61	140	
報償費	54	61	127	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料	19		13	白布使用料
人件費 B	2,350	1,943	1,236	
職員人工数	0.30	0.25	0.16	
職員人件費	2,350	1,943	1,236	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,423	2,004	1,376	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,423	2,004	1,376	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市内労働者の福祉活動を支援するとともに、労働条件等の調査を行うことにより労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業や労働政策上の課題に対し適切に対応し、事業構築を推進していく基礎資料とするため、市内企業に対し労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	1 労働者文化教養事業 (1) 地域交流事業 ・施設見学 3月24日 10人 尼崎城並びに尼崎歴史博物館見学 ・スポーツ交流 11月4、9日 30人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎) (2) 文化事業 ・勤労者講座 第1回 10月5日実施 資料送付にて代替 テーマ「新しい生活様式におけるスポーツの在り方」 第2回 3月30日実施 31人 テーマ「アンガーマネジメント」 (3) 勤労者福祉向上事業 ・5月17日 春のクリーン運動 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響で中止 ・11月14日 56人 ボランティア活動(クリーンウォーキング) 2 労働環境実態調査(令和2年8～9月実施) 調査内容: 市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象: 尼崎市市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,074事業所 有効配布数: 1,059 有効回収数: 359 有効回収率: 33.9%

②事業成果の点検

目標指標	参加者数等(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	平成30年度	321	令和元年度	270	令和2年度	127
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止や延期があったため、令和元年度に比べて参加者は大きく減少している。例年多くの参加者を集客するクリーン運動やボランティア活動は実施できなかったものの、勤労者講座は資料を送付する等により、代替実施した。 ・労働環境実態調査における有効回収率は昨年度より0.2%減少した(昨年度34.1%)が、令和2年度から回収率向上のため、Web上での回答を可能としたところ、全体の約2割がWebからの回答であった。引き続き、有効回収率の維持向上及び、今後の施策展開へ向けた効果的な資料とすべく、情勢に合わせた年度ごとの設問項目の見直しが必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題や福祉向上及び労働法制等に関する研修会等の事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。 ・郵送、FAX、メールに加えてWebでの回答方法を追加し、有効回収率の維持向上を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症関連等の他の調査の増加による回答事業者への負担が、回収率の低下につながると懸念されることから、平易な文を心がけるなど、より回答しやすい調査票へと見直しを行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,259	2,253	2,253	
委託料	2,259	2,253	2,253	労働者文化教養事業、労働環境実態調査事業
人件費 B	2,115	2,410	2,548	
職員人工数	0.27	0.31	0.33	
職員人件費	2,115	2,410	2,548	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,374	4,663	4,801	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,374	4,663	4,801	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の雇用環境の変化に対応するため、本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議において、情報交換及び連携の強化を図る。また、新規卒卒者へ市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進するため説明会等を開催する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、求職者や新規学卒者を対象とした就職面接会・説明会等を実施する。
実施内容	1 尼崎市雇用情勢連絡会議 (本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議) 第1回:6月23日、第2回:1月22日 2 2020大卒等マッチング面接・説明会あまがさき 7月23日実施 参加企業11社、参加者17人、内定者1人 3 採用力向上セミナー 2月9日実施 参加企業18社 4 合同企業説明会 1回(4月開催予定の2回が緊急事態宣言で中止) 参加企業4社、参加学生34人

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和4年度	平成30年度	82	令和元年度	85	令和2年度	44
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。 ・委託による合同企業説明会を3回実施する予定であったが、緊急事態宣言により2回が中止となった。残りの1回については対面式からオンラインでの実施に変更し、開催した。 ・採用力向上セミナー参加企業へのアンケートにより、採用活動に伴うWeb、SNSの活用方法等を知りたいとの要望があったことから、迅速にオンラインに対応した採用活動の体制を整えることができるか等、オンラインを活用した採用広報活動の推進が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症の影響がどれだけ続くのかは見通しが立っておらず、長引くことが予想されているため、合同企業説明会はオンラインで実施する。また、採用力向上セミナーを通して、オンライン化に対応した採用活動の体制及び広報活動の必要性の理解促進に努める。ただし、面接では対面が望ましいとする企業や学生が多いのが実態であり、これからの新卒採用活動においては、オンラインと対面のバランスを探りつつ取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	4,323	4,184	5,250	
報償費	20	10	30	学識経験者に対する報償費
旅費			3	会議出席にかかる旅費
需用費	2	119	245	企業PR冊子印刷製本費等
委託料	4,301	4,055	4,972	合同企業説明会等委託料
人件費 B	4,226	3,790	2,061	
職員人工数	0.45	0.45	0.23	
職員人件費	3,524	3,498	1,776	
嘱託等人件費	702	292	285	
合計 C(A+B)	8,549	7,974	7,311	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,549	7,974	7,311	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識とのギャップが多く見受けられ、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望にミスマッチが生じやすい現状があることから、企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行う。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組む「しごと塾」を実施、さらには企業説明会や職場体験機会の提供などの各種人材育成メニューを実施する。
実施内容	1「しごと塾」(尼崎経営者協会) ※定員各回20人 第1期 セミナー・業務内容説明会 11/26～11/27、11/30、12/1～12/3 (6日間)／以降、職場体験随時 33人参加 ⇒ 16人就職 第2期 セミナー・業務内容説明会 2/16～2/19、2/22、2/24 (6日間)／以降、職場体験随時 34人参加 ⇒ 6人就職 ※延べ67人参加 ⇒ 22人就職(うち市内事業所へ9人就職) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年3期開催のところを2期開催となった。

②事業成果の点検

目標指標	求人を充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和4年度	平成30年度	82	令和元年度	85	令和2年度	44
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2期開催となったため、参加者数は67人と前年度の半数となったが、そのうち22人が就職につながり、しごと塾参加者における就職率で見ると、令和2年度は32.8%と前年比▲1.7%に留まった。(就職22件のうち市内事業所への就職件数 9件)コロナ禍が続く中で、参加者を確保するため、より就職に直結しやすい魅力的なセミナー内容を企画し、就職につなげていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和2年度においても、参加者数及び就職者数に一定の成果が見られたことから、引き続き事業を実施する。より就職に直結しやすい内容として、WordやExcelのパソコン講座を取り入れるなど、セミナーの見直しを行い、業務内容説明会や職場体験に参加する企業に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者等の採用を積極的に働きかけていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,052	4,539	6,151	
委託料	6,052	4,539	6,151	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数を1回減らしたことによる減
人件費 B	627	933	1,236	
職員人工数	0.08	0.12	0.16	
職員人件費	627	933	1,236	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,679	5,472	7,387	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,679	5,472	7,387	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋することで雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、経済部ポータルサイトを活用し、市民及び事業者に対してより分かりやすく雇用・就労支援施策及び産業振興施策の情報提供を行う。
実施内容	1 雇用・就労相談(月曜～金曜 9時～17時)令和2年度実績 213件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2 キャリア相談(月曜～金曜 9時～17時)令和2年度実績 683件(うち女性センターへの出張相談 18件) 就職希望者及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 3 無料職業紹介(月曜～金曜 9時～17時)令和2年度実績 紹介窓口相談89件 就職54人 求職登録125人 求人数182人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4 労働相談(火曜・木曜・金曜 12時～16時)令和2年度実績 89件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5 各種雇用・就労及び産業振興施策に関する情報発信 令和2年度アクセス件数 6,009件 本市が実施する雇用・就労に関する情報に加えて、産業振興施策や国・県等の各種情報についてホームページ「あまJobステーション+」で情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和4年度 平成30年度 82 令和元年度 85 令和2年度 44		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・新型コロナウイルス感染症の影響で、関係機関との連携や企業訪問等に支障を来したことから、全体の就職人数(111人(うち市内事業所への就職60人)→54人(うち市内事業所への就職34人))、窓口相談延べ件数(1,491件→985件)など、前年度と比較すると大幅に下回った。雇用就労支援施策の更なる充実が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・ハローワーク尼崎等の関係機関や若者サポートステーション、大学等と連携を図るとともに、庁内ではしごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談窓口と一体的な支援体制を構築することで、年齢・性別・経歴・国籍・希望等が異なる様々な層の求職者に対して、個別丁寧な雇用就労支援を展開していく。 ・中核市4市(NATS)の連携による労働相談窓口の相互利用に加え、国の労働条件相談「ほっとライン」を併せて案内することで、平日休日昼夜間の相談に対応できる形を構築し、相談者の利便性の向上を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,499	3,664	4,133	
旅費	117	80	278	
需用費	597	551	936	消耗品費
委託料	2,745	2,993	2,878	ホームページ保守運営、労働相談
負担金補助及び交付金	40	40	41	責任者講習出席負担金
人件費 B	28,504	24,238	28,579	
職員人工数	1.04	1.01	1.63	
職員人件費	8,145	7,851	12,587	
嘱託等人件費	20,359	16,387	15,992	
合計 C(A+B)	32,003	27,902	32,712	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	32,003	27,902	32,712	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金	507A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用への支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業に対して、補助金を交付し活動支援を行う。
事業概要	高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業に対して、補助金を交付し活動支援を行う。
実施内容	・尼崎市シルバー人材センター補助金 33,015千円 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。 令和2年度はシルバー人材センター事業における新型コロナウイルス感染症防止の取組と業務継続体制の強化を行った。

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率	単位	%
目標・実績	目標値 80 達成年度 令和4年度 平成30年度 77.5 令和元年度 78.9 令和2年度 78.7		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数、契約件数、就業率は下降したものの、契約金額は微増した。引き続き、会員数の増加に努めるとともに、第3次事業活性化計画に基づき事業運営を推進していく。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・少子高齢化が進展している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。 ・高齢者の生きがいがいづくり、介護予防において担う役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	33,211	33,015	32,510	
負担金補助及び交付金	33,211	33,015	32,510	尼崎市シルバー人材センター等への補助金
人件費 B	5,012	1,010	849	
職員人工数	0.64	0.13	0.11	令和2年度～技能フェスティバル開催
職員人件費	5,012	1,010	849	事業補助金廃止
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,223	34,025	33,359	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	38,223	34,025	33,359	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業費	509A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	竹内 龍一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の「雇用調整助成金」及び「緊急雇用安定助成金」を活用し、雇用の維持に努める市内に事業所を有する中小企業又は個人事業主に対して、申請に係る経費の一部を支援することにより、事業者の雇用の維持及び事業活動の継続等に資することを目的とする。
事業概要	雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請代行を社会保険労務士又は弁護士に依頼した際にかかる費用を最大10万円まで補助する。
実施内容	申請受付期間: 令和2年11月1日から令和3年2月26日まで 申請受付件数: 159件 交付決定件数: 156件 交付決定額: 13,386,000円

②事業成果の点検

目標指標	申請受付件数(コロナ禍における事業者の雇用の維持及び事業活動の継続を支援することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 300 達成年度 令和2年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 159		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・コロナ禍における事業者の雇用の維持及び事業活動の継続を支援することを事業目的としており、申請件数の数値において事業成果を図れるものではない。阪神間において同様の事業を実施する自治体は他に無く、申請者から一定の評価を受けたものの、本給付金がきっかけとなって雇用調整助成金を活用した事業者の事例は全体の1割に満たず、雇用調整助成金の利用を促す誘因としての効果は薄いことが課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、依然として休業を余儀なくされる事業者は多く、雇用調整助成金の特例期間が延長されていることから、引き続き雇用維持支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に本事業を実施する。一方で、雇用調整助成金の人材移動に歯止めをかける等、問題点を指摘する声もあることから、国の動向や本事業の需要の推移を見ながら、令和4年度以降の事業の廃止を検討する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	13,403	16,150	令和3年度予算は第1号補正にて計上
役務費		17		振込手数料
負担金補助及び交付金		13,386	16,000	
需用費			150	
人件費 B	0	0	849	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.11	
職員人件費			849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	13,403	16,999	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		13,403	16,150	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	849	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 経済活性課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出等による本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を目指す。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下、アビーズ)を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定化期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	1 創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が運営するアビーズに係る経費を補助する。 【シェアオフィス】利用登録者66人(うち53人が創業済み、42人は既に卒業)※令和3年3月31日現在 2 創業塾関連事業 374千円 市内で新たな起業を志す人、又は創業間もない経営者等を対象に、起業家育成講座「創業塾」を開催する。(令和2年度参加者数:25人) 3 創業安定化支援事業 2,154千円 エーリックビルに入居する創業5年未満の事業者の事業安定化、拡大を支援するため、賃料補助や経営相談の支援を行う。(令和2年度 賃料補助実績:7件 経営相談件数:22件) 4 ソーシャルビジネス支援推進事業 ビジネスの手法で社会的課題を解決する活動であるソーシャルビジネスについて、本市における振興に向けての支援推進のあり方の調査、検討等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率							単位	%	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	平成30年度	12	令和元年度	21	令和2年度	8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和2年7月にアビーズに併設する形で、兵庫県が新たに「起業プラザひょうご尼崎」をオープンし、スモールオフィス機能は拡充された。また、県との連携強化により、施設面だけではなく、ソフト面においてもセミナーの共催や月1回以上の情報交換会等を行うことができ、アビーズと一体で利用者等への支援に取り組むことができた。 ・開業後、事業安定に向けて取り組む起業家に対し、エーリックビル賃貸オフィスの賃料補助を実施し、財務基盤の安定に寄与するとともに、インキュベーションマネージャー(以下、IM)による経営相談を積極的に実施した。(R1年度:0件→R2年度:22件)今後も、入居者のニーズを踏まえ、さらなる利便性向上を図っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、創業者の発掘につながるセミナーの通常開催が難しいため、今後は積極的にオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後には、アビーズ外でPRの機会を設けることで多くの人へ支援内容や取組内容の周知に取り組む。 ・創業支援については、引き続き「起業プラザひょうご尼崎」とも連携を図り、相乗効果が発揮されるように取り組む。 ・エーリックビルに入居者に対する経営相談については、IMのノウハウを通じて、事業者の多様なニーズと合致する最適な専門家へのマッチングを図る。また、アビーズ卒業生に対してエーリックビルへの入居を誘導するなど、継続して市内で事業展開ができるような支援体制の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	19,784	19,738	22,743	
報償費		275	327	
旅費			97	
委託料	1,096	1,102	1,103	創業塾関連事業、創業安定化支援事業
負担金補助及び交付金	18,688	18,361	21,216	創業拠点運営支援補助金等
人件費 B	5,952	3,653	3,552	
職員人工数	0.76	0.47	0.46	
職員人件費	5,952	3,653	3,552	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	25,736	23,391	26,295	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,736	23,391	26,295	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	事業所向け臨時相談窓口関係事業費	71DR	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に関しては、国・県・市、金融機関において様々な支援策が講じられたが、内容が多岐にわたるため、ワンストップ窓口を設けることで事業者の利便性向上を図る。
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を対象にワンストップの相談窓口を開設し、国・県・市の各種支援制度のほか、税や雇用に関する相談に対応する。
実施内容	【事業者向け総合相談窓口】 ・国、県、市の各種支援策の案内のほか、申請用紙への記載方法等についての問い合わせに対応 ・R2.4.20～R2.5.31 中小企業センター1Fに総合相談窓口を設置(9:00～17:00、土日祝対応) ・R2.6/1～R3.3/31 相談窓口を出屋敷リベル3Fに移設(9:00～17:00、平日のみ対応) 【事業者向け電話相談】 ・事業者を対象とした電話相談窓口として専用の電話回線を開設し、各種支援策の案内のほか問合せに対応 ・R2.4/20～R2.5/31 9:00～17:00 土日祝対応 ・R2.6/1～R3.3/31 9:00～17:00 平日のみ対応

②事業成果の点検

目標指標	事業者向け臨時相談窓口での相談受付件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	29,259
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する国・県の各種支援策について、問合せ先電話が繋がらないため、多くの事業者から来所・電話での相談・問合せが寄せられた。また尼崎市が実施した貸付や補助等制度に関する問合せや相談に応じた。 窓口・電話相談件数(R2.4.20～R3.3.31)									
	国・県制度	セーフティネット	融資	市の補助等	その他	合計				
	1,458件	6,358件	2,833件	17,239件	1,371件	29,259件				
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 事業者に対する相談窓口としての機能は通常所掌事務の中でこれまでどおり地域産業課(出屋敷リベル3F)で対応することから、専用電話や臨時窓口は閉鎖する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	3,561	0	
委託料		2,161		
使用料及び賃借料		1,400		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	3,561	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		3,561		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和37年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	兵庫県中小企業融資制度等の利用を促進し、企業の経営安定化を図る。
実施内容	1 中小企業資金融資制度関係事業 3,858千円 市内中小企業者等の融資に係る相談業務やセーフティネット保証等、法に規定する保証制度に係る認定受付事務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。 令和2年度実績:セーフティネット4号認定:1,393件、セーフティネット5号認定:821件、危機関連保証認定:4,305件 2 信用保証料補助金 0千円 あまがさきSDGsパートナー(登録企業)や起業関連の県融資制度(新規開業貸付・第二創業貸付)利用企業が兵庫県信用保証協会に納める、信用保証料の一部を補助する。 3 融資あっせん制度預託金 80,100千円 中小企業資金融資あっせん制度の融資残高に応じて、取扱金融機関に対して一定の預託金を預け入れる。なお、令和元年度をもって本市の新規融資の受付は停止したため、預託金残高は漸次減少していく見込みである。 4 兵庫県信用保証協会損失補償金 0千円 本市があっせんした融資の利用者が償還不能となった場合、元金の一部を信用保証協会に補填する。

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県中小企業融資制度利用者への信用保証料補助件数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	31	達成年度	毎年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症の影響により新規開業数は減少し、また県融資制度の利用も感染症関連が多くを占めるなどした結果、本補助制度は利用実績がなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境悪化によりセーフティネット保証の認定申請が大きく増加しており(認定件数: H30年度112件→R1年度324件→R2年度6,519件)、必要書類を簡素化するなど、事業者の利便性を考慮した柔軟な申請受付を実施した。今後も引き続き事業者の資金需要にこたえるため、金融機関や産業団体と連携した支援を行う必要がある。 ・本市融資制度については令和元年度をもって新規受付を停止しており、今後融資残高は漸次減少し、最終的には消滅する見込みである。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・兵庫県中小企業融資制度の積極的周知を図り、利用者の利便性向上に資する制度運用を目指す。また、同制度の創業関係融資(新規開業貸付・第二創業貸付)及び、市内中小企業が自社のSDGs推進を目的に受ける融資への信用保証料補助の実施により、中小企業者の資金需要へ対応する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	102,047	83,958	78,803	
需用費	98	62	119	パンフレット印刷等
委託料	3,763	3,796	3,796	(公財)尼崎地域産業活性化課機構
負担金補助及び交付金	186	0	2,400	信用保証料補助金
貸付金	98,000	80,100	69,800	あっせん預託金
補償補填及び賠償金		0	2,688	損失補償金
人件費 B	5,302	855	2,085	
職員人工数	0.23	0.11	0.27	
職員人件費	1,801	855	2,085	
嘱託等人件費	3,501			
合計 C(A+B)	107,349	84,813	80,888	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	99,851	80,566	71,131	あっせん預託金、損失補償返還金
一般財源	7,498	4,247	9,757	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	サポートファイナンス事業費	721B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	金融機関との覚書、要綱等		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	13-4 起業促進支援
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	経済活性課、地域産業課	所属長名 藤田 彰、松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市が金融機関と協定を締結し、特別に創設した融資制度や本市の政策目的と合致する金融機関の融資制度に対して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一部を補助することにより、当該分野への中小企業等の投資を促進する。本市が政策的に支援する分野への投資促進を図るとともに、中小企業等の事業活動に必要な資金の融通の円滑化を図ることにより、近代化と経営基盤の安定を支援する。
事業概要	金融機関と協定を結んだ融資制度に関して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一定割合を、本市が一定期間補助するもの。
実施内容	1 ものづくり事業化アシストファイナンス事業費(あまがさき技術サポート融資制度) 269千円 尼崎信用金庫及び尼崎商工会議所と連携して、市内中小企業者が開発に取り組んだ技術・製品の円滑な事業化・商品化をサポートし、尼崎信用金庫の融資を受けた中小企業者に対して、1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(令和2年度利用件数:1件) ※令和3年度より【721A】中小企業資金融資制度関係事業費へ移管 2 ソーシャルビジネスサポートファイナンス費 759千円 日本政策金融公庫が実施する「ソーシャルビジネス支援資金」の利用企業に対して、融資額の1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(令和2年度利用件数:10件) ※令和3年度より【715B】創業支援事業費へ移管

②事業成果の点検

目標指標	制度利用件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	27	達成年度	令和4年度	平成30年度	14	令和元年度	14	令和2年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、令和2年度は継続案件1件の利用があった。今後も引き続き利用促進を図る必要がある。 ・ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業の実績は10件で、社会的課題に取り組む事業者にとって一定の役割を担っている部分もあるが、対象者に対して申請者が少ないこともあり、令和2年度に新規受付を停止した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、連携メンバーである金融機関と情報交換を行い、今後も新規性のある技術や製品開発の支援の一環として継続する。また事業の効率性を図るため、令和3年度より中小企業資金融資制度関係事業費へと移管する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,845	1,028	0	
委託料	1,446	749		(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	399	279		利子補給
人件費 B	4,386	2,487	0	
職員人工数	0.56	0.32		
職員人件費	4,386	2,487		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,231	3,515	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,231	3,515	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金関係事業費	723B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付要綱		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上減少等に直面するテナント事業者においては、「持続化給付金」や各種融資制度等を活用してもなお申請から入金まで一定の期間を要することから、それまでの「つなぎ」として緊急的に店舗等の賃料の3か月分相当額を貸し付ける。
事業概要	尼崎市内で事業を営むテナント事業者に対して家賃等の3か月相当額(上限50万円)を貸し付ける。
実施内容	【対象者】 尼崎市内で店舗(事業所等)を賃借し、事業を運営する個人事業主又は小規模事業者 【融資額】 店舗等の賃料3か月分まで(上限:50万円) 【貸付条件】 (1) 返済期限 貸付日の属する日の翌月から6か月の据え置き後、その翌月末日 但し、申請により令和3年3月31日までの延長可 (2) 利子等 無利子・無担保 (3) 返済方法 一括返済

②事業成果の点検

目標指標	貸付件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	800	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	457
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・予算額(400,000千円、800件/1件50万円)に対して163,245千円、457件(1件当たり平均約357千円)を貸し付けた。 ・予算執行率は40.8%であるが、国等の支援策が申請から支給までの期間が短縮されたため、本件「つなぎ資金」を必要としない事業者も見受けられた。 ・令和2年度末(令和3年5月31日時点)の償還状況は、完済223件(48.8%)、償還額は85,736,400円(52.5%)であり、今後は未償還案件(234件、77,508,600円)に対して納付指導を行い、債権回収に努める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 緊急つなぎ資金の貸付は令和2年度の単年度事業。 令和3年度以降は、未償還案件に対して催告、納付指導を行い債権の回収に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	164,782	0	
需用費		1,211		
役務費		93		
貸付金		163,245		
使用料及び賃借料		233		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	164,782	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		1,537		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他		85,736		
一般財源	0	77,509	0	